

2018年度 第2四半期連結決算

1. 四半期決算短信[IFRS]
2. 添付資料

住友商事株式会社



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年11月1日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 兵頭 誠之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 新森 健之 TEL 03-6285-5000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有(アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期 第2四半期	2,479,917	8.1	227,597	12.3	186,289	13.2	179,317	15.5	273,606	37.7
30年3月期 第2四半期	2,293,506	23.4	202,713	110.7	164,614	126.3	155,295	136.1	198,677	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期 第2四半期	143.61	143.48
30年3月期 第2四半期	124.40	124.30

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期 第2四半期	8,055,615	2,924,254	2,785,980	34.6
30年3月期	7,770,632	2,694,321	2,558,160	32.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00
31年3月期	—	37.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	38.00	75.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	320,000	3.7	256.33

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 2社 (社名) SMS International Corporation、USPO Atlanta, LLC

(注)当四半期連結累計期間において、SMS International Corporationは、米州住友商事との吸収合併に伴い消滅しました。
また、USPO Atlanta, LLC は、持分一部譲渡により、特定子会社に該当しないこととなりました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ『会計方針の変更』をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期 2Q	1,250,787,667 株	30年3月期	1,250,602,867 株
② 期末自己株式数	31年3月期 2Q	1,968,633 株	30年3月期	2,070,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期 2Q	1,248,640,395 株	30年3月期 2Q	1,248,358,521 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況.....	2
(1) 連結経営成績の概況.....	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況.....	3
(3) 連結業績の見通し.....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS].....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS].....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS].....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS].....	8
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(6) 会計方針の変更.....	9
(7) セグメント情報(要約)[IFRS].....	12

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当第2四半期累計の収益は、前年同期に比べ1,864億円増加し、2兆4,799億円となりました。売上総利益は、資源価格の上昇により豪州石炭事業などで増益となったことに加え、電力 EPC 案件の建設進捗があった一方、米国タイヤ事業の再編に伴う減少があったことなどから、合計で前年同期に比べ160億円減少し、4,512億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ436億円減少し、3,160億円となりました。持分法による投資損益は、ミャンマー通信事業やリース事業が堅調に推移したことに加え、アジアバナナ事業が販売価格回復に伴い増益となったことなどから、前年同期に比べ80億円増加し、827億円の利益となりました。これらの結果、基礎収益^(注1)は1,789億円となり、前年同期に比べ272億円の増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,793億円となり、前年同期に比べ240億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。なお、当社は、2018年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の5事業部門から6事業部門に再編するとともに、従来の「海外現地法人・海外支店」セグメントを各事業セグメントに含めることとしております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は組替えております。また、10月1日付で、メディア・ICT事業部門をメディア・デジタル事業部門に名称変更しておりますが、当第2四半期累計より、変更後の名称にて表示しております。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

- ・金属事業部門では、前年同期に資産入替に伴う一過性利益を計上したことによる反動減があったものの、北米鋼管事業が市況回復に伴い増益となったことに加え、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ26億円増益の209億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、リース事業や建機販売及び建機レンタル事業が堅調に推移した一方、当期に自動車分野において一過性の損失を計上したことなどから、前年同期に比べ28億円減益の326億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、前年同期に再生可能エネルギー分野における一過性利益を計上したことによる反動減があったものの、大型 EPC 案件の建設進捗に加え、発電事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ30億円増益の231億円となりました。
- ・メディア・デジタル事業部門では、SCSK やミャンマー通信事業などの主要事業が堅調に推移した一方、ジュピターショップチャンネルの持分の一部を「生活・不動産事業部門」に移管したことの影響などから、前年同期に比べ16億円減益の244億円となりました。
- ・生活・不動産事業部門では、不動産事業が堅調に推移していることに加え、アジアバナナ事業が販売価格回復に伴い増益となったことなどから、前年同期に比べ69億円増益の259億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、資源価格の上昇の影響により豪州石炭事業などで増益となったことから、前年同期に比べ149億円増益の464億円となりました。

(注1) 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率)

+ 持分法による投資損益

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第2四半期末の資産合計は、米国タイヤ事業の再編に伴う減少があった一方で、円安に伴う増加や営業債権及び棚卸資産の増加があったことなどから、前期末に比べ2,850億円増加し、8兆556億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げにより、前期末に比べ2,278億円増加し、2兆7,860億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ234億円減少し、2兆4,981億円となりました。

この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分合計)は、0.9倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、ビジネスの伸長に伴い運転資金が増加した一方で、コアビジネスが着実に資金を創出したことにより基礎収益キャッシュ・フロー^(注2)が1,575億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で890億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国タイヤ事業の再編や政策保有株式の売却など資産入替による回収が約1,100億円あった一方、インド特殊鋼事業への参画や国内バイオマス発電事業の建設進捗など、約1,300億円の投融資を行ったことなどから、137億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、753億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、558億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末に比べ403億円増加し、7,075億円となりました。

(注2)基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当

(3) 連結業績の見通し^(注3)

当期の連結業績の見通しにつきましては、当第2四半期累計の連結業績は堅調に推移しているものの、足元では一部の資源価格が下落していることや、米中通商問題による先行き不透明感なども考慮し、期初予想の3,200億円を据え置いております。

(注3)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。2018年4月からスタートした「中期経営計画2020」においては連結配当性向30%程度を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定します。

当期の予想年間配当金は、2018年3月期決算発表時(2018年5月8日)にお知らせしたとおり、1株当たり75円となります(前年度年間配当実績62円)。なお、当期の中間配当金は、予想年間配当金の半額37円とします(前年度中間配当実績28円)。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2018/9末)	前期 (2018/3末)	増減	科目	当第2四半期 (2018/9末)	前期 (2018/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	707,481	667,152	40,329	社債及び借入金	668,645	603,249	65,396
定期預金	15,082	15,187	△ 105	営業債務及び その他の債務	1,108,057	1,038,657	69,400
有価証券	1,658	1,361	297	その他の金融負債	63,957	59,413	4,544
営業債権及び その他の債権	1,349,619	1,266,782	82,837	未払法人所得税	53,627	39,639	13,988
その他の金融資産	76,753	66,885	9,868	未払費用	96,103	89,778	6,325
棚卸資産	951,969	877,808	74,161	前受金	—	159,896	△ 159,896
前渡金	176,691	137,675	39,016	契約負債	183,488	—	183,488
売却目的保有資産	—	247,677	△ 247,677	引当金	13,092	5,711	7,381
その他の流動資産	246,401	196,759	49,642	売却目的保有資産に 関わる負債	—	74,207	△ 74,207
流動資産合計	3,525,654	3,477,286	48,368	その他の流動負債	83,295	87,599	△ 4,304
非流動資産				流動負債合計	2,270,264	2,158,149	112,115
持分法で会計処理 されている投資	2,172,488	1,994,366	178,122	非流動負債			
その他の投資	475,746	462,841	12,905	社債及び借入金	2,552,038	2,600,616	△ 48,578
営業債権及び その他の債権	399,065	381,120	17,945	営業債務及び その他の債務	109,197	104,108	5,089
その他の金融資産	71,982	80,214	△ 8,232	その他の金融負債	26,289	33,853	△ 7,564
有形固定資産	792,421	750,226	42,195	退職給付に係る負債	27,126	27,362	△ 236
無形資産	267,183	264,477	2,706	引当金	32,842	40,503	△ 7,661
投資不動産	262,354	278,026	△ 15,672	繰延税金負債	113,605	111,720	1,885
生物資産	20,702	16,057	4,645	非流動負債合計	2,861,097	2,918,162	△ 57,065
長期前払費用	27,545	23,817	3,728	負債合計	5,131,361	5,076,311	55,050
繰延税金資産	40,475	42,202	△ 1,727	資本			
非流動資産合計	4,529,961	4,293,346	236,615	資本金	219,449	219,279	170
資産合計	8,055,615	7,770,632	284,983	資本剰余金	265,392	265,126	266
				自己株式	△ 2,684	△ 2,796	112
				その他の資本の構成要素	323,423	248,564	74,859
				利益剰余金	1,980,400	1,827,987	152,413
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,785,980	2,558,160	227,820
				非支配持分	138,274	136,161	2,113
				資本合計	2,924,254	2,694,321	229,933
				負債及び資本合計	8,055,615	7,770,632	284,983

(2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2018/4~9)	前年同期 (2017/4~9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	2,246,704	2,039,971	206,733	10.1%
サービス及びその他の販売に係る収益	233,213	253,535	△ 20,322	△ 8.0%
収益合計	2,479,917	2,293,506	186,411	8.1%
原価				
商品販売に係る原価	△ 1,872,311	△ 1,714,064	△ 158,247	△ 9.2%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 156,404	△ 112,192	△ 44,212	△ 39.4%
原価合計	△ 2,028,715	△ 1,826,256	△ 202,459	△ 11.1%
売上総利益	451,202	467,250	△ 16,048	△ 3.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 315,952	△ 359,508	43,556	12.1%
固定資産評価損	△ 48	△ 11	△ 37	△ 336.4%
固定資産売却損益	609	2,652	△ 2,043	△ 77.0%
その他の損益	1,911	3,423	△ 1,512	△ 44.2%
その他の収益・費用合計	△ 313,480	△ 353,444	39,964	11.3%
金融収益及び金融費用				
受取利息	14,351	12,879	1,472	11.4%
支払利息	△ 19,861	△ 15,407	△ 4,454	△ 28.9%
受取配当金	7,226	5,812	1,414	24.3%
有価証券損益	5,446	10,904	△ 5,458	△ 50.1%
金融収益及び金融費用合計	7,162	14,188	△ 7,026	△ 49.5%
持分法による投資損益	82,713	74,719	7,994	10.7%
税引前四半期利益	227,597	202,713	24,884	12.3%
法人所得税費用	△ 41,308	△ 38,099	△ 3,209	△ 8.4%
四半期利益	186,289	164,614	21,675	13.2%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	179,317	155,295	24,022	15.5%
非支配持分	6,972	9,319	△ 2,347	△ 25.2%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	11,423	18,251	△ 6,828	△ 37.4%
確定給付制度の再測定	4,598	5,518	△ 920	△ 16.7%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,000	1,462	△ 462	△ 31.6%
純損益に振替えられることのない項目合計	17,021	25,231	△ 8,210	△ 32.5%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	59,984	16,659	43,325	260.1%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,633	470	4,163	885.7%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,679	△ 8,297	13,976	—
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	70,296	8,832	61,464	695.9%
税引後その他の包括利益	87,317	34,063	53,254	156.3%
四半期包括利益合計	273,606	198,677	74,929	37.7%
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	266,452	188,409	78,043	41.4%
非支配持分	7,154	10,268	△ 3,114	△ 30.3%

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2018/4~9)	前年同期 (2017/4~9)
資本		
資本金 — 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
株式報酬取引	170	—
期末残高	219,449	219,279
資本剰余金		
期首残高	265,126	263,937
株式報酬取引	170	—
非支配持分の取得及び処分	△ 127	△ 544
その他	223	674
期末残高	265,392	264,067
自己株式		
期首残高	△ 2,796	△ 3,113
自己株式の取得及び処分	112	89
期末残高	△ 2,684	△ 3,024
その他の資本の構成要素		
期首残高	248,564	309,094
その他の包括利益	87,135	33,114
利益剰余金への振替	△ 12,276	△ 10,139
期末残高	323,423	332,069
利益剰余金		
期首残高	1,827,987	1,577,288
会計方針の変更の影響	3,270	—
その他の資本の構成要素からの振替	12,276	10,139
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	179,317	155,295
配当金	△ 42,450	△ 31,207
期末残高	1,980,400	1,711,515
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,785,980	2,523,906
非支配持分		
期首残高	136,161	120,470
非支配持分株主への配当	△ 4,623	△ 4,284
非支配持分の取得及び処分等	△ 418	△ 1,483
四半期利益(非支配持分に帰属)	6,972	9,319
その他の包括利益	182	949
期末残高	138,274	124,971
資本合計	2,924,254	2,648,877
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	266,452	188,409
非支配持分	7,154	10,268
四半期包括利益合計	273,606	198,677

(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2018/4~9)	前年同期 (2017/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	186,289	164,614
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	56,043	58,639
固定資産評価損	48	11
金融収益及び金融費用	△ 7,162	△ 14,188
持分法による投資損益	△ 82,713	△ 74,719
固定資産売却損益	△ 609	△ 2,652
法人所得税費用	41,308	38,099
棚卸資産の増減	△ 51,774	△ 107,261
営業債権及びその他の債権の増減	△ 71,786	△ 31,693
前払費用の増減	△ 15,501	△ 7,484
営業債務及びその他の債務の増減	78,360	△ 21,365
その他—純額	△ 85,681	△ 29,118
利息の受取額	14,289	12,928
配当金の受取額	68,773	96,212
利息の支払額	△ 19,823	△ 15,323
法人税等の支払額	△ 21,045	△ 16,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,016	50,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	5,621	3,659
有形固定資産の取得による支出	△ 58,429	△ 48,423
投資不動産の売却による収入	—	7,640
投資不動産の取得による支出	△ 5,932	△ 2,648
その他の投資の売却による収入	86,854	54,249
その他の投資の取得による支出	△ 67,771	△ 76,754
貸付金の回収による収入	54,013	76,808
貸付による支出	△ 28,080	△ 43,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,724	△ 28,962
フリーキャッシュ・フロー	75,292	21,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	9,367	26,414
長期借入債務による収入	175,134	181,928
長期借入債務による支出	△ 193,119	△ 215,181
配当金の支払額	△ 42,450	△ 31,207
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 194	△ 1,424
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 4,623	△ 4,284
自己株式の取得及び処分による収支	109	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,776	△ 43,715
現金及び現金同等物の増減額	19,516	△ 22,663
現金及び現金同等物の期首残高	667,152	776,464
現金及び現金同等物の為替変動による影響	16,301	3,636
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	4,512	—
現金及び現金同等物の期末残高	707,481	757,437

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

① IFRS 第9号「金融商品」(2014年7月公表)

当社は、当第1四半期よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月公表)を適用しております。

これにより、金融資産の分類及び測定、認識の中止を生じない金融負債の条件変更、金融資産の減損、ヘッジ会計の規定についての会計方針を変更しております。

金融資産の分類及び測定

負債性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定する区分(FVTOCI)が新設されましたが、当社では期首時点の当該金融商品を保有する事業モデル及び金融商品の契約条件を評価し、以下の要件をともに満たす場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定しております。

- ・当社の事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

認識の中止を生じない金融負債の条件変更についての会計処理

金融負債が条件変更または交換されたものの、大幅な条件変更を伴わないことから当該金融負債の認識の中止が生じない場合にも、条件変更または交換時に利得または損失を認識しております。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、リース債権、契約資産、及びその他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品については、従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の発生損失モデルに代わり、予想信用損失モデルに基づき、減損損失を認識しております。

期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合、期末日後12ヶ月以内の生じうる債務不履行から生じる予想信用損失に基づき測定しております。一方、期末日時点で信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたって生じうる全ての債務不履行から生じる予想信用損失を基に測定しております。

ただし、重大な金利要素を含んでいない営業債権等については、何れの場合においても常に全期間の予想信用損失に基づき測定しております。

ヘッジ会計

従来、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従ってヘッジ会計の適格要件を満たしていたヘッジ関係については、IFRS第9号に従っても継続してヘッジ会計の適格要件を満たすものとして取扱っております。

IFRS 第 9 号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当期首において、利益剰余金が3,394百万円、持分法で会計処理されている投資が3,394百万円それぞれ減少しております。

② IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」

当社は、当第 1 四半期より IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当社は、通常の商取引において提供される商品の販売、サービス及びその他の販売に係る収益(リース取引及び金融商品取引を除く)を以下の 5 ステップアプローチに基づき、認識しております。

ステップ 1: 顧客との契約を識別する。

ステップ 2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ 3: 取引価格を算定する。

ステップ 4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ 5: 履行義務の充足時に収益を認識する。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準、本人代理人の判定に関する基準は以下のとおりであります。

商品販売に係る収益

商品販売による収益には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、不動産の開発販売などが含まれております。当社は、これらの収益を個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、または検収時点など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。

当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業や、顧客仕様のソフトウェアの開発請負事業などの長期請負工事契約については、一定の条件を満たす場合、収益と原価を一定期間にわたり履行義務が充足されることによって認識しております。履行義務が充足される進捗度は、工事契約等に必要の見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づいて算定しております。当初の収益の見積り、完成までの進捗状況に変更が生じる可能性がある場合、見積りの見直しを行っております。

サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、ソフトウェアに関連するサービス、賃貸用不動産、船舶などの貸付金、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースなどが含まれております。

ソフトウェアに関連するサービスのうち、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合があります。

船舶などの貸付金に係る収益は、実効金利法に基づき認識しております。

ファイナンス・リースに係る収益は、リースの計算利率に基づき認識しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、連結包括利益計算書にリース期間にわたり、定額法で認識しております。

収益の本人代理人の判定

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額(グロス)で認識するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額(ネット)で認識するかを判断しております。ただし、グロスまたはネット、いずれの方法で認識した場合でも、売上総利益及び当期利益に影響はありません。

収益の本人代理人の判定に際しては、その取引における履行義務の性質が、特定された財又はサービスを顧客に移転される前に支配し、自ら提供する履行義務(すなわち、「本人」)に該当するか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、「代理人」)に該当するかを基準としております。当社が「本人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて収益をグロスで認識しております。当社が「代理人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益をネットで認識しております。

ある取引において当社が本人に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロスで認識するための判断要素として、次の指標を考慮しております。

- ・当社が、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している。
- ・特定された財又はサービスの価格の設定において当社に裁量権がある。

また、IFRS 第 15 号の適用に伴い、従来、連結財政状態計算書において「前受金」として表示していたものを当期より「契約負債」として表示しております。

IFRS 第 15 号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当期首において、利益剰余金が 6,664 百万円、持分法で会計処理されている投資が 6,664 百万円それぞれ増加しております。

(7)セグメント情報(要約) [IFRS]

当第2四半期累計(2018/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生活・ 不動産	資 源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	638,335	369,334	208,862	168,504	503,297	488,163	2,376,495	103,422	2,479,917
売 上 総 利 益	73,743	76,542	48,618	42,768	107,851	96,660	446,182	5,020	451,202
持分法による投資損益	5,015	26,976	7,911	24,562	5,751	10,306	80,521	2,192	82,713
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	20,866	32,644	23,101	24,443	25,939	46,423	173,416	5,901	179,317
資 産 合 計 (2018/9 末)	1,296,426	1,760,067	999,558	826,352	1,159,563	1,711,414	7,753,380	302,235	8,055,615

前年同期(2017/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生活・ 不動産	資 源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	505,136	554,705	124,138	130,869	482,374	429,206	2,226,428	67,078	2,293,506
売 上 総 利 益	64,295	141,043	38,655	39,751	97,184	81,224	462,152	5,098	467,250
持分法による投資損益	4,046	24,561	6,883	23,929	2,523	10,622	72,564	2,155	74,719
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	18,250	35,395	20,113	26,002	19,082	31,555	150,397	4,898	155,295
資 産 合 計 (2018/3 末)	1,169,777	1,913,980	878,044	841,477	1,139,440	1,614,120	7,556,838	213,794	7,770,632

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生活・ 不動産	資 源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	133,199	△ 185,371	84,724	37,635	20,923	58,957	150,067	36,344	186,411
売 上 総 利 益	9,448	△ 64,501	9,963	3,017	10,667	15,436	△ 15,970	△ 78	△ 16,048
持分法による投資損益	969	2,415	1,028	633	3,228	△ 316	7,957	37	7,994
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	2,616	△ 2,751	2,988	△ 1,559	6,857	14,868	23,019	1,003	24,022
資 産 合 計	126,649	△ 153,913	121,514	△ 15,125	20,123	97,294	196,542	88,441	284,983

(注) 当社は、2018年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の5事業部門から6事業部門に再編するとともに、従来の「海外現地法人・海外支店」セグメントを各事業セグメントに含めることとしております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は組替えて表示しております。また、10月1日付で、メディア・ICT事業部門をメディア・デジタル事業部門に名称変更しておりますが、当第2四半期累計より、変更後の名称にて表示しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。